



平成 21 年 6 月 11 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長 兼 CFO 尾高 宏
(TEL. 045-444-5232)

**日本ビクター株式会社と株式会社ケンウッドにおける、
販売を除くホームオーディオ事業の統合に関するお知らせ
～企画・技術・マーケティング・生産等を統合～**

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（以下「当社」）は、当社の完全子会社である日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）と株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）のホームオーディオ事業に関して、国内外の販売を除く、企画、技術、マーケティング、品質保証、生産等の機能を 7 月 1 日付でビクターに統合することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

これにより、今後はビクターのホームオーディオ事業を統括する AV システム事業部でビクター、ケンウッド両ブランドの事業企画、開発・設計、商品企画、マーケティング、品質保証、生産等を行います。国内外の販売は、従来通り両社のそれぞれの販売部門・会社を通じて行います。

今回の一連の取り組みにより、それぞれのブランドや商品力・技術力等の両社の持つ強みを最大限に活かしながら、開発・設計・調達・生産・マーケティング面のシナジー効果を早期に最大化し、コスト削減による競争力を強化していきます。そして、両社の持つ国内外の販売力を活かすとともに商品の共同開発やラインアップ強化へ取り組むことにより、今後の新たな成長と事業の黒字化を目指します。

記

1. 事業統合の背景と目的

ビクターとケンウッドでは、長期的な市場縮小傾向の中で、両社の課題であるオーディオ事業に対して、従来からさまざまな形で構造改革に取り組んできました。

そして、昨年 10 月の両社の経営統合以降、共同開発・購買、生産協業等の統合効果の実現に取り組みながら、経済環境の悪化に対処するため、全社的に推進してきた収益構造改革の一環として、両社でさらに踏み込んだオーディオ事業の構造改革を進めてきました。

具体的には、ビクターでは、国内向け、海外向けそれぞれの不採算モデルのラインアップを大幅に削減しながら、ウッドコーンシステムなどの高付加価値型事業構造への転換をはかることにより、収益改善に取り組んできました。また、海外ではホームシアターシステムの拡販をはかるとともに、ミニコンポなどはアウトソーシングや ODM（Original Design Manufacturing：設計段階も含めた、相手先ブランドによる製造）による外部調達比率を高めてきました。

また、ケンウッドでは、すでに不採算機種・販売地域の絞り込みを完了し、昨年 12 月にオーディオ事業を分社化して株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス（以下「ケンウッド・ホームエレクトロニクス」）を設立し、商品企画・設計・販売に特化したファブレスな体制へと移行しました。

これらの構造改革の結果、両社のオーディオ事業の収益性が改善し、2010 年 3 月期の黒字化に向けての目途をつける見通しがつきました。

そして、今後の両社オーディオ事業の一層の競争力強化やグローバル市場でのプレゼンス強化、新たな成長に向け、販売を除く両社のオーディオ事業を統合することといたしました。

2. 事業統合の具体的内容

今回の事業統合により、ケンウッド・ホームエレクトロニクスを持つ機能のうち企画、技術、マーケティング、品質保証等の機能をビクターのオーディオ事業を統括する AV システム事業部に統合し、今後は AV システム事業部でビクター、ケンウッド両ブランドの事業企画、開発・設計、商品企画、マーケティング、品質保証等を行います。

なお、販売に関しては、国内販売のうち、主要取引先との商談機能については、従来通りビクターブランドはビクターAV システム事業部が担当し、ケンウッドブランドはケンウッド・ホームエレクトロニクスが担当することによって、それぞれのブランドごとにきめ細かい商談を行います。また、店舗営業業務（リテール）に関しても、両社のもつ販売網や組織の活用、効率化を図っていきます。

海外販売に関しても、現在両社がオーディオ事業を積極的に展開している欧州では、従来通り両社の海外販売会社が各ブランドの商品の販売を行い、その他の地域に関しては両社の販売ルートの相互活用等による今後の売り上げ拡大を目指します。

また、生産に関しては、今後はビクターのマレーシア工場生産に集約していくとともに、アウトソーシング先の共有化を進めていきます。

以 上